

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	56,680	62,229	112,092
経常利益 (百万円)	11,422	14,582	22,531
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,468	9,861	15,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,261	12,284	17,464
純資産額 (百万円)	161,471	176,267	168,815
総資産額 (百万円)	207,494	226,044	215,412
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.45	61.33	94.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	77.7	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,878	10,027	23,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,078	10,548	13,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,316	2,471	4,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	45,376	47,977	49,281

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.34	32.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、中国経済の減速感はあるものの、米国においては緩やかな回復基調を継続するなど、総じて堅調に推移いたしました。一方、国内については、企業収益の改善の動きに加え、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続く中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、研究開発及び製品開発を推進するとともに将来に向けた設備投資を継続する一方で、長年培った技術を駆使し、製品の付加価値をさらに高めることで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は62,229百万円と前年同期に比べ5,548百万円(9.8%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は13,777百万円と前年同期に比べ2,698百万円(24.4%)の増加、経常利益は14,582百万円と前年同期に比べ3,159百万円(27.7%)の増加、四半期純利益は9,861百万円と前年同期に比べ2,392百万円(32.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが、国内外における需要が高まるなか、その高感度、高速応答特性を評価されて好調に推移いたしました。また、PETなどの核医学検査装置向けの売上げも堅調に推移いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、インライン用途を中心にその高い信頼性・安定性を評価され、欧州及び国内において売上げを伸ばしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンや大型パネルを高精度に接着するUV-LED光源の売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は25,278百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は9,672百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが海外を中心に大幅に増加したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に堅調に推移いたしました。また、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトICやLEDの売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は26,864百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は8,808百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置の売上げがアジア地域や国内における需要拡大を受け引き続き好調に推移したほか、デジタルカメラも顧客ニーズに応えた高速・低ノイズなどの高い性能を評価され、生命科学やバイオ分野を中心に売上げを伸ばしました。さらにX線ラインセンサカメラの売上げも食品検査用を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は8,287百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,263百万円(前年同期比96.7%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は1,799百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は96百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が3,794百万円、現金及び預金が1,234百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、機械装置及び運搬具の増加により、有形固定資産が3,821百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,755百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,631百万円増加し、226,044百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払費用（流動負債その他）は増加したものの、設備関係未払金（流動負債その他）が677百万円、支払手形及び買掛金が469百万円それぞれ減少したことから、流動負債は前連結会計年度末に比べ693百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、会計方針の変更に伴い、退職給付に係る負債が3,914百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,873百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,180百万円増加し、49,776百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,038百万円増加したほか、為替換算調整勘定が2,348百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,451百万円増加し、176,267百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、47,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,027百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金10,878百万円に比べ851百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10,548百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金7,078百万円に比べ3,469百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,471百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金2,316百万円に比べ155百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,479百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注)平成27年2月9日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、250,000,000株増加し、500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	167,529,968	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	83,764,984	167,529,968		

(注)平成27年2月9日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で、1株を2株に株式分割し、株式数は83,764,984株増加し、発行済株式総数は167,529,968株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		83,764		34,928		34,636

(注)平成27年2月9日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は83,764千株増加し、167,529千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,528	5.41
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,023	3.61
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	2,866	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,265	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,205	2.63
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	1,576	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,509	1.80
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン スペシャ ル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,151	1.37
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,134	1.35
計	-	24,461	29.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,236千株(3.86%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成26年11月18日付（報告義務発生日平成26年11月11日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年11月11日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	2,145	2.56
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	6,278	7.50
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	557	0.67
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	351	0.42
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	261	0.31
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,608	1.92

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,236,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,000	804,940	同上
単元未満株式	普通株式 34,684		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,940	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,236,300	-	3,236,300	3.86
計		3,236,300	-	3,236,300	3.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,758	84,993
受取手形及び売掛金	25,956	29,751
商品及び製品	6,726	6,689
仕掛品	13,802	14,094
原材料及び貯蔵品	6,349	6,028
その他	6,496	6,419
貸倒引当金	143	153
流動資産合計	142,947	147,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,544	23,875
機械装置及び運搬具(純額)	7,811	11,294
工具、器具及び備品(純額)	3,202	3,205
土地	15,897	15,954
リース資産(純額)	129	125
建設仮勘定	11,037	10,989
有形固定資産合計	61,623	65,445
無形固定資産	1,735	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,610
繰延税金資産	5,168	6,562
その他	1,333	1,858
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	9,105	11,012
固定資産合計	72,464	78,220
資産合計	215,412	226,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,033	4,563
電子記録債務	7,946	8,058
短期借入金	1,733	1,858
1年内返済予定の長期借入金	3,179	3,177
未払法人税等	4,133	3,803
賞与引当金	3,735	3,295
その他	10,283	10,596
流動負債合計	36,046	35,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,904	3,894
退職給付に係る負債	4,830	8,745
その他	1,814	1,783
固定負債合計	10,550	14,423
負債合計	46,596	49,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	101,278	106,316
自己株式	6,050	6,050
株主資本合計	164,828	169,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	659
為替換算調整勘定	1,589	3,938
退職給付に係る調整累計額	1,160	1,178
その他の包括利益累計額合計	3,445	5,776
少数株主持分	541	624
純資産合計	168,815	176,267
負債純資産合計	215,412	226,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,680	62,229
売上原価	27,181	29,196
売上総利益	29,498	33,032
販売費及び一般管理費	18,420	19,254
営業利益	11,078	13,777
営業外収益		
受取利息	114	95
投資不動産賃貸料	38	39
為替差益	106	525
持分法による投資利益	34	53
その他	148	204
営業外収益合計	443	918
営業外費用		
支払利息	42	48
不動産賃貸費用	39	40
その他	17	23
営業外費用合計	99	113
経常利益	11,422	14,582
特別利益		
固定資産売却益	2	63
特別利益合計	2	63
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	12	34
子会社株式売却損	-	3
特別損失合計	14	49
税金等調整前四半期純利益	11,410	14,596
法人税等	3,923	4,708
少数株主損益調整前四半期純利益	7,487	9,888
少数株主利益	19	26
四半期純利益	7,468	9,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,487	9,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	35
為替換算調整勘定	1,816	2,383
退職給付に係る調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	5	30
その他の包括利益合計	1,773	2,396
四半期包括利益	9,261	12,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,214	12,191
少数株主に係る四半期包括利益	47	92

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,410	14,596
減価償却費	3,712	3,934
賞与引当金の増減額(は減少)	51	431
受取利息及び受取配当金	130	110
支払利息	42	48
持分法による投資損益(は益)	34	53
売上債権の増減額(は増加)	1,959	3,252
たな卸資産の増減額(は増加)	382	414
仕入債務の増減額(は減少)	587	810
その他	637	758
小計	13,322	15,094
利息及び配当金の受取額	130	109
利息の支払額	42	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,531	5,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,878	10,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	565	2,432
有形固定資産の取得による支出	7,388	7,644
その他	255	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,078	10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	2
長期借入れによる収入	-	216
長期借入金の返済による支出	93	228
配当金の支払額	2,174	2,414
その他	48	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,316	2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,524	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	42,852	49,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,376	47,977

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,694百万円増加し、利益剰余金が2,407百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料	4,484百万円	4,700百万円
賞与引当金繰入額	864	888
退職給付費用	227	418
研究開発費	5,308	5,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	81,043百万円	84,993百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,667	37,015
現金及び現金同等物	45,376	47,977

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,013	25	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,415	30	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	23,092	24,610	7,044	54,747	1,933	56,680	-	56,680
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	631	339	22	994	485	1,479	1,479	-
計	23,724	24,950	7,066	55,741	2,418	58,159	1,479	56,680
セグメント利益	8,598	8,158	1,150	17,908	308	18,216	7,137	11,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,137百万円には、セグメント間取引消去 554百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	25,278	26,864	8,287	60,430	1,799	62,229	-	62,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	606	407	4	1,017	513	1,531	1,531	-
計	25,884	27,271	8,291	61,447	2,312	63,760	1,531	62,229
セグメント利益	9,672	8,808	2,263	20,743	96	20,840	7,062	13,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,062百万円には、セグメント間取引消去 591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円45銭	61円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,468	9,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,468	9,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,789	160,788

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年2月9日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割を行っております。

- 1 株式分割の目的
最近の当社の株価水準を踏まえて、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。
- 2 株式分割の方法
平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 3 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	83,764,984株
今回の分割により増加した株式数	83,764,984株
株式分割後の発行済株式総数	167,529,968株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株
- 4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年3月10日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日
- 5 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,415百万円
- (2) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月2日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。